令和7年度

中土佐町簡易水道事業会計決算審査意見書

中土佐町監査委員

令８中土佐監第９号
令和８年７月27日

中土佐町長　池　田　洋　光　様

中土佐町監査委員　濵　田　佳　孝

中土佐町監査委員　下　元　良　之

令和7年度 中土佐町簡易水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度中土佐町簡易水道事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

第1　審査の概要

1　審査の対象

令和7年度中土佐町簡易水道事業会計決算

2　審査期間

令和8年7月15日（1日間）

3　審査の方法

令和7年度における中土佐町簡易水道事業が、その本来の目的である「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」という経営の基本原則に沿っているかどうか、という視点に立ち、(1)決算書類等の数値に誤りがないか、(2)適切な会計手続きによっているか、(3)事業が合理的かつ能率的に経営されているか、等に主眼を置いた。

計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行い、適正な表示がなされているかを慎重に審査した。※固定資産台帳については668中30を抽出し照合

なお、この意見書で提示する各表において、それぞれの基礎数値を四捨五入しているものについては、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがある。比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

第2　審査の結果

1　決算書、財務諸表及び明細書等

決算書、財務諸表及び明細書等については、係数は正確で、関係帳簿と符合しているものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

2　決算収支状況

決算の収支状況については、以下のとおりである。

(1)収益的収入及び支出

ア　収益的収入は下表のとおり。

表1　収益的収入（税込）　　※決算書p26参照　　（単位：千円）

款・項・目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款　水道事業収益	135,427	131,670	3,757	2.9%
1項　営業収益	77,223	83,813	△ 6,590	△ 7.9%
1目　給水収益	77,200	83,663	△ 6,463	△ 7.7%
2目　その他の営業収益	23	150	△ 127	△ 84.7%
2項　営業外収益	58,200	47,857	10,343	21.6%
1目　受取利息	178	111	67	60.4%
2目　他会計補助金	41,524	30,869	10,655	34.5%
3目　長期前受金戻入	16,169	16,639	△ 470	△ 2.8%
4目　雑収益	329	238	91	38.2%
3項　特別利益	4	0	4	皆増
1目　その他特別利益	4	0	4	皆増

○ 収益的収入の決算額は、135,427千円で前年度決算額より3,757千円の増加。

○ 営業収益の決算額は、77,223千円で前年度決算額より6,590千円の減少。減少要因は、人口減少等による給水収益の減少及び物価高騰対策として水道基本料金を減免したことによるものであると考えられる。

○ 営業外収益の決算額は、58,201千円で前年度決算額より10,344千円の増加。増加要因は、他会計補助金の増加によるものである。

イ 収益的支出は下表のとおりである。

表2 収益的支出(税込)　※決算書p27参照　(単位:千円)

款・項・目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款 水道事業費用	134,265	131,377	2,888	2.2%
1項 営業費用	124,362	121,311	3,051	2.5%
1目 原水及び浄水費	20,269	19,330	939	4.9%
2目 配水及び給水費	27,738	25,446	2,292	9.0%
3目 総係費	14,606	13,347	1,259	9.4%
4目 減価償却費	61,447	62,459	△ 1,012	△ 1.6%
5目 資産減耗費	302	729	△ 427	△ 58.6%
2項 営業外費用	9,839	9,804	35	0.4%
1目 支払利息及び企業債取扱諸費	9,393	9,799	△ 406	△ 4.1%
2目 雑支出	446	5	441	8,820.0%
3項 特別損失	64	262	△ 198	△ 75.6%
1目 過年度損益修正損	64	82	△ 18	△ 22.0%
2目 その他特別損失	0	180	△ 180	皆減

○ 水道事業費用は、134,265千円で前年度決算額より2,888千円の増加。
これは、電気料における燃料費調整額の上昇や電気・ガス料金負担軽減支援事業の期間短縮により電気料金が高騰したことに合わせ老朽管路修繕費等の増加が要因である。

○ 過年度損益修正損は、前年度漏水等による減免申請に対する還付金支出。

(2)資本的収入及び支出

ア 資本的収入は下表のとおりである。

表3 資本的収入(税込)　※決算書p3・p4参照　(単位:千円)

款・項	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款 資本的収入	96,800	28,800	68,000	236.1%
1項 企業債	96,800	28,800	68,000	236.1%

イ 資本的支出は下表のとおりである。

表4 資本的支出(税込) ※決算書p3・p4参照 (単位:千円)

款・項	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款 資本的支出	146,897	77,667	69,229	89.1%
1項 建設改良費	102,688	34,374	68,314	198.7%
2項 企業債償還金	44,209	43,293	916	2.1%

○ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額50,097千円は、当年分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,543千円及び過年度分損益勘定留保資金41,854千円で補填している。なお、補填後の不足額については、令和7年度同意済企業債の未借入5,700千円で財源措置を行こととしている。

3 経営状況

(1)経営成績

ア 損益計算書による収益的収支の状況は下表のとおりである。

表5 損益計算書による収益的収支の状況(税抜) ※決算書p5・p6・p9参照 (単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
営業収益	70,205	76,207	△ 6,002	△ 7.9%
営業外収益	58,200	47,857	10,343	21.6%
特別利益	4	0	4	皆増
総収益	128,409	124,064	4,345	3.5%
営業費用	119,458	116,856	2,602	2.2%
営業外費用	9,839	9,804	35	0.4%
特別損失	58	254	△ 196	△ 77.2%
総費用	129,355	126,914	2,441	1.9%
当年度純損失(△)	△ 946	△ 2,850	1,904	△ 66.8%
その他未処分利益剰余金変動額	0	306	△ 306	皆減
当年度未処理欠損金(△)	△ 946	△ 2,544	1,598	△ 62.8%

○ 総収益は128,409千円、総費用は129,355千円で、収益的収支決算において946千円の当年度純損失となっている。

○ 欠損金処理計算書(案)において、当年度純損失946千円が当年度未処理欠損金として計上されているが、利益積立金の繰入により処理されることから繰越欠損金は発生していない。

イ 収益

当年度の総収益は128,409千円で、前年度より4,345千円増加。
これは、給水収益5,875千円減少、他会計補助金10,655千円増加などによるものである。当年度の総収益を性質別構成でみると下表のとおりである。

表6 収益の性質別構成(税抜)　　※決算書p26参照　　(単位:千円)

	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給水収益	70,182	54.7%	76,057	61.3%	△ 5,875	△ 7.7%
その他営業収益	23	0.0%	150	0.1%	△ 127	△ 84.7%
受取利息	178	0.1%	111	0.1%	67	60.4%
他会計補助金	41,524	32.3%	30,869	24.9%	10,655	34.5%
長期前受金戻入	16,169	12.6%	16,639	13.4%	△ 470	△ 2.8%
雑収益	329	0.3%	238	0.2%	91	38.2%
その他特別利益	4	0.0%	0	0.0%	4	皆増
計	128,409	100.0%	124,064	100.0%	4,345	3.5%

ウ 費用

当年度の総費用は129,355千円で、前年度より2,441千円増加。
これは、電気料金が高騰したことに合わせ老朽管路修繕費等の増加(営業費用:前年比2,602千円増)が要因である。
当年度の総費用を性質別構成でみると、下表のとおり。

表7 費用の性質別構成(税抜)　　※決算書p27参照　　(単位:千円)

	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
原水及び浄水費	18,442	14.3%	17,595	13.9%	847	4.8%
配水及び給水費	25,319	19.6%	23,229	18.3%	2,090	9.0%
総係費	13,948	10.8%	12,844	10.1%	1,104	8.6%
減価償却費	61,447	47.5%	62,459	49.2%	△ 1,012	△ 1.6%
資産減耗費	302	0.2%	729	0.6%	△ 427	△ 58.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	9,393	7.3%	9,799	7.7%	△ 406	△ 4.1%
雑支出	446	0.3%	5	0.0%	441	8,820.0%
過年度損益修正損	58	0.0%	74	0.1%	△ 16	△ 21.6%
その他特別損失	0	0.0%	180	0.1%	△ 180	皆減
計	129,355	100.0%	126,914	100.0%	2,441	1.9%

エ 経営比率

事業の効率性を経営比率でみると下表のとおりである。

表8 経営比率

	算 式	令和7年度	令和6年度	経営指標 (類似団体平均)
経常収支比率(%)	経常利益 / 経常費用	99.3	98.0	104.9
営業収支比率(%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費	58.8	65.2	74.4
自己資本回転率(回)	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)/2	0.07	0.07	0.08
企業債償還元金(%) (給水収益に対する比率)	企業債償還元金 / 給水収益	63.0	56.9	46.6
企業債利息(%) (給水収益に対する比率)	企業債利息 / 給水収益	13.4	12.9	6.4

※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

○ 経常収支比率(%)　　(決算書p5・p26・p27参照)

経常収支比率は99.3%で、前年度より1.3%増加している。営業費用が前年度より2.2%増加したものの、他会計補助金(前年比10,655千円増)が増加したことにより経常収支比率が改善している。前年度に引き続き当年度も比率が100%を下回っており経営活動による収入で当期の運転資金を賄えていないことが示されている。

○ 営業収支比率(%)　　(決算書p5・p26・p27参照)

営業収支比率は58.8%で、前年度より6.4%減少している。営業収益において、給水収益が5,875千円減少(前年比7.7%減少)し、配水及び給水費(修繕費等)が2,090千円増加(前年比9.0%増加)したことが要因である。

○ 自己資本回転率(回)　　(決算書p5・p6・p11、前年度決算書p11参照)

自己資本回転率は、類似団体と比べ低い状態にある。これは、繰延収益の減少に伴う自己資本回転率の減少率を給水収益の減少率が上回っていることによるものである。

○ 企業債償還元金(給水収益に対する比率)(%)　　(決算書p3・p5・p18～p21・p26・前年度決算書p4参照)

企業債償還元金の給水収益に対する比率の増加は、企業債償還元金が増加し給水収益が減少したことによるものである。企業債明細書において元金償還が据え置かれている企業債が複数みられることから、次年度以降においても比率の増加が見込まれる。

○ 企業債利息(給水収益に対する比率)(%)　　(決算書p18p～21・p26・p27)

企業債利息の給水収益に対する比率は、前年比0.5%増加している。企業債利息が僅かに減少しているが、給水収益が5,875千円減少したことによるものである。企業債明細書において、直近の借入金利は3%超となっており、今後とも、企業債借入コストの上昇が予想される。

(2) 財務状況

ア 本町の簡易水道事業にかかる財務状況は以下のとおりである。

a 資産　　(決算書p3・p4・p10～13・p16・p17、前年度決算書p10参照)

資産合計は2,021,178千円で、主なものは、有形固定資産1,800,054千円、現金預金171,323千円となっている。資産の部の減少要因は減価償却費61,447千円、増加要因は建設改良費93,710千円である。

資産のうち、現金・預貯金の状況は下表のとおりである。

表9 預金　　（単位：千円）

金融機関名	区分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
高知信用金庫	普通預金	121,233	122,829	△ 1,596
	定期預金	50,090	50,040	50
合計		171,323	172,869	△ 1,546

○ 普通預金は121,233千円、定期預金は50,090千円で、合計171,323千円となり前年度より1,546千円減少している。

b 負債　　（決算書p11参照）

負債合計1,325,683千円の内訳は、企業債（固定・流動負債合計）884,852千円、繰延収益 383,420千円などとなっている。なお、貸借対照表において流動負債の未払金の内、企業債で充当される工事費前払金33,800千円を除いた20,475千円が実質的な未払金となる。

c 資本　　（決算書p7～9、前年度決算書p11参照）

資本合計は695,496千円で、前年度決算額より946千円の減少である。これは、当年度未処理欠損金が発生したことによるものである。なお、欠損金は利益積立金繰入により処理されることとなる。

イ 財務比率は下表のとおりである。

表10 財務比率　（決算書p5・p6・p10・p11、前年度決算書p10・p11参照）

	算 式	令和7年度	令和6年度	経営指標（類似団体平均）
当座比率（%）	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}$	179.2	159.2	296.2
自己資本構成比率（%）	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}}$	53.4	55.0	69.0
固定資産対長期資本比率（%）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}}$	93.9	93.8	90.8
固定比率（%）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}$	166.8	161.3	126.0
固定負債構成比率（%）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}}$	41.5	39.5	26.7

○ 当座比率

当座比率は179.2%で、前年度より19.9%増加している。類似団体平均を下回っている原因は、前年度末に工事前払金（33,849千円）が発生し、流動負債の未払金が増加したことにより比率が低下している。なお、前払金を除いた流動比率は265.9%となっており、短期債務に対する支払能力は十分であるといえる。

○ 自己資本構成比率

自己資本構成比率は53.4%で、前年度より1.6%減少している。これは、当年度未処理欠損金が946千円発生し剰余金が減少したことに加え、近年、国庫補助対象外の施設更新事業の増加により建設改良費の財源を企業債で賄っていることから、繰延収益が逓減していることが要因である。

○ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は93.9%となり、横ばい状態である。これは、固定資産の増加があったものの、同程度の固定負債の増加があったことによるものである。

○ 固定比率

固定比率は166.8%となり前年度より5.5%増加している。これは、施設更新事業により取得した固定資産額が減価償却費を上回ったことや長期前受金戻入による繰延収益の減少が継続していることが主な原因である。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合が高いため、必然的にこの比率が高くなるが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っており長期的な資本の枠内で投資が行えている状況である。

○ 固定負債構成比率

固定負債構成比率は41.5%で前年度より2.0%増加している。これは、本町の簡易水道事業が国庫補助対象外となっており繰延収益が継続的に減少していることから、施設更新事業の財源を主に企業債で賄っていることにより固定負債（企業債未償還残高）が増加していることが要因である。

ウ 企業債年度別償還予定状況は下表のとおりである。

表11 企業債年度別償還予定状況 （単位：千円）

年度	償還予定額	政府資金財政融資	地方公共団体金融機構	高知信用金庫	合計
令和8年度	元金	36,171	7,212	2,930	46,313
	利子	7,636	3,975	7	11,618
令和9年度	元金	37,215	10,252	0	47,467
	利子	7,191	3,906	0	11,097
令和10年度	元金	37,248	12,879	0	50,127
	利子	6,633	3,779	0	10,412
令和11年度	元金	34,561	13,546	0	48,107
	利子	6,077	3,626	0	9,703
令和12年度	元金	27,966	13,804	0	41,770
	利子	5,572	3,463	0	9,035
令和13年度	元金	24,984	15,291	0	40,275
	利子	5,176	3,287	0	8,463
令和14年度	元金	22,140	10,952	0	33,092
	利子	4,813	3,101	0	7,914
令和15年度	元金	18,326	11,069	0	29,395
	利子	4,514	2,984	0	7,498
令和16年度	元金	17,489	11,188	0	28,677
	利子	4,239	2,865	0	7,104
令和17年度	元金	14,939	11,310	0	26,249
	利子	4,003	2,744	0	6,747
令和18年度以降	元金	284,501	208,879	0	493,380
	利子	52,391	26,353	0	78,744
合計（元金計＋起債前借額）		555,540	326,382	2,930	884,852

(3) 事業量等

ア 給水状況は下表のとおりである。

表12 給水人口及び総配水量等 （決算書p25参照）

事項	令和7年度	令和6年度	増減
年度末給水人口（人）	5,555	5,684	△ 129
年度末給水戸数（戸）	3,543	3,552	△ 9
年間総配水量（㎥）	1,285,088	1,294,018	△ 8,930
月平均配水量（㎥）	107,091	107,835	△ 744
年間総有収水量（㎥）	715,674	735,919	△ 20,245
月平均有収水量（㎥）	59,640	61,327	△ 1,687
年間有収水量率（%）	55.7	56.9	△ 1.2

○ 本年度の簡易水道の給水人口は5,555人(対前年度比129人減)となっている。有収水量は715,674㎥で、前年度より20,245㎥減となっている。年間総配水量は0.7%減少しているが、年間有収水量率は1.2%減少していることから漏水割合は増加している。

表13　給水原価、供給単価及び料金

	算　式	令和7年度	令和6年度	経営指標 (類似団体平均)
給水原価	経常費用－長期前受金戻入 年間総有収水量	158.0円	149.5円	211.5円
供給単価	給水収益 年間総有収水量	98.1円	103.4円	184.0円
料金回収率	供給単価 給水原価	62.1%	69.2%	87.0%
20㎥/月あたり水道料金(口径13㎜)		1,870円	1,870円	3,572円

○ 給水原価　　(決算書p5・p26・p27参照)
給水原価は158.0円となり昨年度より8.5円増加している。これは、燃料費調整額の上昇や電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金の縮小による電気料金の高騰や老朽管路修繕費の増加により経常経費が前年度と比べ増加したことに合わせて、人口減少による年間総有収水量の減少によるものである。今後の見通しとしては、更新事業が進められることにより固定資産減価償却費の増加、金利高騰による利払い費の増加及び電気料の高騰等に係る経費増などによりさらに給水原価の上昇が見込まれる。

○ 供給単価　　(決算書p25・p26参照)
給水原価に対し供給単価が37.9％低く、類似団体平均と比べても料金体系が低い水準にあり、事業を継続するために必要な料金収入の確保ができていない状況が継続している。

○ 料金回収率
料金回収率(事業の経費を料金収入で賄えている割合)は100％を下回っており、簡易水道事業の財源の約30%を他会計補助金に依存している状況である。また、類似団体平均と比較しても比率が低い状況が継続している。

イ　施設利用率の状況は下表のとおりである。
表14　施設利用率

	算式	令和7年度	令和6年度	経営指標 (類似団体平均)
施設利用率(%)	1日平均配水量 1日配水能力	70.4	70.9	49.0
最大稼働率(%)	1日最大配水量 1日配水能力	96.3	93.4	66.1
負荷率(%)	1日平均配水量 1日最大配水量	73.1	75.9	74.1
配管100m当たりの給水人口(人)	給水人口 総配水管延長	5.0	5.1	5.0

○ 施設利用率・最大稼働率　　(決算書p25参照)
年間有収水量率が前年度を下回っており老朽化した配水管等からの漏水が継続的に発生していると考えられる。これにより施設利用率が、類似団体平均より高い割合となっている。また、最大稼働率は96.3％となり配水能力に余力がなく安定的な給水に課題がある。

意　見

本年度決算においても純損失を計上しており人口減少による収益力の低下や労務単価の上昇、それに加え物価高による経費増など経営環境が厳しい状況にあることがうかがえる。また、固定資産の法定耐用年数超過割合が5割を超えており、老朽管の更新需要が高いことから簡易水道事業の財政状況はますます厳しくなることが見込まれる。

こうした状況下ゆえに、中長期の更新需要と財政収支予測に基づき、利用者への負担を抑えるため段階的な料金改定の検討を進めてもらいたい。

今後も安全基準を満たした水道水を安定的に供給していくために、簡易水道事業経営戦略に基づく計画的な経営の推進に努めるとともに、簡易水道事業施設更新計画に沿った更新事業を着実に推進しながら、引き続き良質な水道サービスを提供することを望むものである。